○国土交通省告示第五百三十四号

富山空港の飛行場灯火について告示した事項に変更があったので、航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第四十六条の規定に基づき、次のとおり告示する。

平成二十五年五月三十一日

国土交通大臣　太田　昭宏

一　設置者の氏名及び住所

(1)　指向信号灯以外の飛行場灯火　富山県　富山県富山市新総曲輪一番七号

(2)　指向信号灯　国土交通大臣　東京都千代田区霞が関二丁目一番三号

二　航空灯火の種類及び名称　飛行場灯火　富山空港照明施設

三　航空灯火の位置及び所在地　富山空港内及びその周辺　富山県富山市

四　変更した事項（変更前の事項については、平成三年運輸省告示第六十九号を参照。）

四　灯質、光度、配置その他航空灯火の性能に関する重要事項の表進入灯（簡易式）の項光度の欄中「二万五千カンデラ」を「二万二千カンデラ」に変更した。

五　変更した事項に係る飛行場灯火の供用開始期日　平成二十五年五月三十一日

○国土交通省告示第五百三十五号

船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第六条ノ四第一項の規定に基づき、平成二十五年五月十五日付けをもって次のように型式承認をしたので、船舶等型式承認規則（昭和四十八年運輸省令第五十号）第十二条の規定に基づき、告示する。

平成二十五年五月三十一日

国土交通大臣　太田　昭宏

型式承認番号	物件の名称	物件の型式	製造者の名称	製造者の住所
第5151号	船外機（小型船舶用）	06003 F	スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地

○海上保安庁告示第百二十号

海上保安庁法施行令（昭和二十三年政令第九十六号）第二条の規定に基づき、海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示を次のように定める。

平成二十五年五月三十一日

海上保安庁長官　北村　隆志

海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示

海上保安庁の船舶の番号及び標識（昭和二十四年海上保安庁告示第三十六号）の一部を次のように改正する。

別表巡視船の項中「PL 128　えさん　PM 01　なつい」を「PL 128　えさん」に改める。

附　則

この告示は、平成二十五年六月三日から施行する。

○海上保安庁告示第百二十一号

海上保安庁法施行令（昭和二十三年政令第九十六号）第二条の規定に基づき、海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示を次のように定める。

平成二十五年五月三十一日

海上保安庁長官　北村　隆志

海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示

海上保安庁の船舶の番号及び標識（昭和二十四年海上保安庁告示第三十六号）の一部を次のように改正する。

別表巡視船の項中「PM 39　おくしり」を「PM 39　おくしり　PM 40　なつい」に改める。

附　則

この告示は、平成二十五年六月二十七日から施行する。

国会事項

衆議院

法律公布奏上通知書受領

五月二十九日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律

道路法等の一部を改正する法律

港湾法の一部を改正する法律

議案提出

五月二十九日議員から提出した議案は次のとおりである。

児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（高市早苗外六名提出）

地方自治法及び国会法の一部を改正する法律案（浦野靖人外四名提出）

議案通知書受領

五月二十九日参議院から、本院の送付した次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。

東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律案

道路法等の一部を改正する法律案

港湾法の一部を改正する法律案

議案付託

五月二十九日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律及び総合法律支援法の一部を改正する法律案（閣法第二八号）　法務委員会に付託

金融商品取引法等の一部を改正する法律案（閣法第五九号）　財政金融委員会に付託

水防法及び河川法の一部を改正する法律案（閣法第四七号）　国土交通委員会に付託

議案送付（予備審査）

五月二十九日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律の一部を改正する法律案（小野次郎外七名発議）

議決通知

五月二十九日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。

東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律

道路法等の一部を改正する法律案

港湾法の一部を改正する法律案

法律公布奏上及び通知

五月二十九日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。

東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律

道路法等の一部を改正する法律

港湾法の一部を改正する法律

報告書提出

五月二十九日調査会長から次の報告書を提出した。

国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関する調査報告書

国民生活・経済・社会保障に関する調査報告書

共生社会・地域活性化に関する調査報告書

人事異動

財務省

（国際局次長・財務大臣秘書官事務取扱）財務事務官　浅川　雅嗣

国際局長事務代理を免ずる（五月二十七日）

会計検査院

（事務総長官房上席企画調査官付会計検査院情報公開・個人情報保護審査会事務室長）会計検査院事務官　加藤　義明

辞職を承認する（五月三十一日）